

東日本大震災に関する復旧・復興支援調査特別委員会における課題提案

資料2

| 委員名 | 今後取り組むべき課題、意見 | 調査したい項目、調査先 |
|----------|--|--|
| 1 村林 聡 | ①事前の準備や訓練しているところは迅速に動けることがわかった。 ②事前に要請がなくとも動けるように協定等を結ぶことが必要ではないか。行政としての支援先も集中してできるし、被災県になった際は要請できる状態になくとも集中して援助してもらえるのではないか。 ③県議会同士の連携や、今回の教訓を検証する庁内の体制なども課題ではないか。 | |
| 2 栗野 仁博 | ①様々な地域に派遣しているので、県として一箇所集中でいくべきか、依頼どおり派遣すべきかを検証する。 ②派遣元が県か市町か立場があいまいで、受入側は県からの派遣と考えられているが市町にすると不満を感じる。三重県内の意思統一が必要と思う。 ③使わなくなった船等を送る運動が民間で行われている。使わなくなった機械等を被災地に送ることもできるはず。機械等の募集を県としてできないか一考したい。 | ・被災地の産業復旧状況(調査先は釜石などの被災地の工業地帯) ・職員派遣先(宮城県庁ならびに被災地各市町) |
| 3 東 豊 | ①宮城県の水産業の復興と支援に集中させるための調査を行う。 ②がれきの撤去作業が全く行われていない沿岸部の小さい漁村の復旧・復興を今後どのようにするか調査し、支援について県当局へ提言する。 | 宮城県沿岸部、石巻市、女川町、南三陸町等と周辺の小さな浦村を調査し、そこで生活している人たちの声を直接聞く。 |
| 4 中西 勇 | 東北の人と交流できるようにし、本当に復興するためのニーズを確認すること。普通の市民や企業の方と交流しながら探っていかなければわからない。 | 地域で力のある企業やNPO、市民団体、会議所関係等と交流していけば見えてくるのではないが、視察の際に段取りしていけば少し違った見方が出来る。 |
| 5 濱井 初男 | ①県の人的支援は宮城県と岩手県になり、県全体の動きとして一環性に欠けている。派遣者内の情報共有、連携の効果があつたと思う。 ②被災者住民の県内受入が進んでいないのは、初動における情報提供が大きな要因である。今後はインターネット、現地でのケーブルテレビ放映、情報ピラ等配信でさらなる情報発信をすべき。 ③復旧・復興支援の目的の一つは、何をどういう形で被災地が望まれているかを的確に把握して支援を行うことが重要である。 | 今後有効かつ効果的に支援が行われているか随時調査していく必要があり、被災地のニーズについて現地調査を行う。 |
| 6 杉本 熊野 | ①兵庫県をはじめ県独自の支援をしている県の取組を被災地がどう評価しているかを調査し、三重県の取組を検討する必要がある。そのためには三重県が、今後独自で復旧・復興支援に取り組むのか、議会にそのつもりがあるのか議論する必要がある。 ②今後もボランティアセンターが東日本への復興ボランティア活動を継続していくための仕組み、行政との連携の状況等について詳細に調査すべきと考える。 ③県が、市町やNPO、企業、県民等多様な主体とともに、どんな支援をどのように行っていくか、長期的なビジョンの大枠を描く必要がある。長期の支援には、顔の見えるつながりが大切だと思う。県としての役割は何か、あるかないかも含め検討する必要があるのではないか。 ④長期にわたる支援について、広い地域、広い分野での支援が必要だが全てに対応できない。例えば〇〇市と地域を限定して総合的に支援する、医療支援・心の相談支援と分野を限定して支援する。県独自で長く支援を続けるのであればしぼる必要がある。被災地へいかなくともできる支援、例えば震災孤児の育英金 | ・岩手県山田町 ・現地で活動している様々なNPOの取組 ・他県(兵庫県等)の後方支援組織の状況 ・県内の企業等、民間の取組事例 |
| 7 中村 欣一郎 | ①過去の準備、これから数年にわたる支援の計画や覚悟等最も長期的に考えているのは唯一ボランティア団体だけだった。 ②時間軸、地域、支援分野、支援側の立場など多岐にわたるので全部を網羅する調査は難しい。 | ・派遣されている県市町職員に引き続き話を聴きたい。 ・あとあと尾を引くような支援、支援をきっかけに新たな関係性が生まれるような切り口を調査してはどうか。 |
| 8 小野 欽市 | ①現地で今考えられる医療、生活支援、環境等国の整理すべき課題との調整が必要 ②災害救済法適用時期延長に関する現地要望と国の意識の差をつめること ③災害を受けていない地域からの継続的支援についてどのようにするか。 | ・岩手県山田町 ・福島県 ・現地視察の班編制と各班の行動をどうするか。 |
| 9 北川 裕之 | 災害支援は行き先も多様、ジャンルも多様であるとは言え、行政やボランティアそれぞれ支援側の横の情報交換の場がなく、せっかくの被災地の住民の生の声、要望が生かされていないことがある。県主導のもと、こうした情報交換の場を早急につくるべき。 | |
| 10 中森 博文 | ①県市町職員による人的支援の現状を調査し、今後の取り組みのあり方について ②同上に伴い、物的財政的支援の必要性について ③福島原発事故に伴い、影響が心配される地域、特に子どもたちへの支援のあり方について ④県内産業と被災地で震災以前からの関わりの深いものの影響について、県として何らかの支援策を検討すべきではないか。 | 県及び県内市町が行っている人的支援先 等 |
| 11 日沖 正信 | ①情報の収集とあわせて、各団体間の情報共有、連携した支援環境の構築、市町から派遣されているところへの支援、その他総合的な役割等、県から支援に出ている団体の総合調整役としての県の考え方について、現状の把握も含め再確認する必要がある。 ②長期にわたって市町の支援も続くことから、県内市町が県に求めたいことについて、より調査すべきである。 | 被災者・被災地が今後自治体にどのような支援を期待しているか(体制や具体的支援内容等)をできるだけ直接感じるため、特に被害が大きかった3県のうちで、可能行政機関、団体等に調査したい。 |
| 12 三谷 哲央 | ①県が今日まで取り組んできた支援策等を徹底的に検証することにより、三重県の支援策が十分でない点、他県の取り組みに比して遅れている分野等を明らかにするとともに、行政が及ばない分野等に民間に含めてどう対応するかを検討する。 ②例えば、震災で甚大な被害を受けた医療機関、消防署等復旧・復興の基幹的施設での機器類への支援、教育施設や保育所等これからの被災地を支えていく子どもたちへの物的、心理的支援等緊急かつ不可避的な支援に対して三重県として何が出来るか、議会としてどう対応するかを検証、検討する。 | 岩手県陸前高田市や宮城県気仙沼市等被害が甚大であった地区並びに福島県の避難所等人々の生活そのものへの支援を考える場所 |